

2026春闘



「賃金改善の実現」に向けて 生保協会へ早期申入れを実施！

～全組合が創意工夫をもって「さらなる収入の向上」に最大限取り組むことを確認～

消費者物価の上昇や人手不足、「人への投資」に対する考え方の定着・浸透などを背景に、社会全体で賃上げの流れが継続している中、2026春闘においても賃金改善の機運を産業全体でさらに高め、取り組みを進めていく必要があるとの認識の下、今年度も早期に各組合の意見集約・春闘論議を

行いました。そして、11月5日の第3回中央執行委員会において、2026春闘の「統一要求基準」※の方向性を「全組合が創意工夫をもって『さらなる収入の向上』に最大限取り組む」こととし、生保労連の「基本スタンス」として11月20日開催の第427回労使協議会で生命保険協会に申し入れました。

今後は、この「基本スタンス」をもとに「統一要求基準」を策定し、2026年1月開催の第59回中央委員会で決定する予定です。組合員のみなさんの生活の安定・向上やモチベーション・働きがいの向上をはかるべく、「賃金改善の実現」に向けた取り組みを積極的に推進します。

※統一要求基準:「賃金改善・営業支援策の充実」について、全組合参加による統一闘争を構築するための基準

2026春闘における生保労連の「基本スタンス」

主な課題認識

- 消費者物価の上昇や人手不足、「人への投資」に対する考え方の定着・浸透などを背景に、社会全体でベースアップをはじめとした賃上げの流れが継続している中、「賃金は毎年上がっていくもの」との認識が組合員の間で拡がりつつある。
- 生保産業が賃上げの流れに後れを取らないことはもとより、こうした動きを牽引するよう取り組むことが、生保産業で働く魅力を高め、結果として人材の確保・定着につながる。
- 「生産性向上」が一層求められる中で、組合員一人ひとりの能力やパフォーマンスの向上をはかる観点から、営業支援策の充実や内勤職員のスキル・専門性向上に向けた各種支援などを求めていく必要がある。
- 大きな従業員規模を持つ産業として、物価上昇を超える賃上げによる「経済の好循環実現」という社会的要請にも応えていく必要がある。
- 生保産業においても労使間でさらなる「人への投資」の必要性を早期に共有した上で、積極的な賃金改善につなげていく必要がある。

取り組みの基本的な視点

「組合員の生活の安定・向上」「人への投資」を通じたモチベーション・働きがいの向上」「個人消費の拡大・下支えを通じた『経済の好循環の実現』」をはかる観点から、大きく以下の3点に取り組む。

- ①引き続き上昇傾向にある消費者物価への対応
- ②社会全体の賃上げ・ベアの動きに対応した賃金改善の実現
- ③「生産性向上」に向けた各種支援の充実

<統一要求基準の方向性>

全組合が創意工夫をもって「さらなる収入の向上」に最大限取り組む

営業職員関係	内勤職員関係
「ベストアドバイザー活動」に対する評価を高めることで 「実質的な収入の向上」に取り組む	引上げ率を目安として掲げ 「年間総収入の向上」に取り組む